

## 施策・事務事業マネジメントシートの公表について

南砺市では、定期的に事務事業の評価を行い市民に公表するとともに、行政運営の透明性を高め、実施内容を振り返ることで、今後の改革・改善につなげ効果的で効率的な行政運営を図っています。

### 1. 施策評価

南砺市総合計画後期基本計画施策体系の基本目標・基本方針を達成するための具体的な方策及び対策である39の施策（基本計画）について評価を行いました。

### 2. 事務事業評価

昨年度実施した627の事務事業について、各施策を推進するための事業目的の妥当性、有効性、効率性、公平性の観点から評価を行いました。

改善に取り組めたことや反省点などを振り返って、今後の事業の方向性及び解決すべき課題について分析しました。

### 3. 施策・事務事業マネジメントシートの公表スケジュール

8月25日 庁議で概要報告 事務事業の総括表（施策別・部局別）

8月31日 議会へ提出

9月18日 市ホームページ及び行政センター情報公開コーナーで公表

※別紙1…平成26年度事後評価 施策・事務事業マネジメントシート総括表(施策体系別)

別紙2…平成26年度事後評価 事務事業マネジメントシート総括表(部局別)

## 平成26年度事後評価 施策・事務事業マネジメントシート総括表(施策体系別)

基本目標- 基本方針-	基本計画-	施策シート数	事務事業シート数
<b>1 美しく住みよいまち</b>		19	258
1 自然に優しい住みよいまちづくり		3	32
1 自然環境の保全と活用			19
2 循環型社会の構築			11
3 適正な土地利用の推進			2
2 安全で快適なまちづくり		8	70
1 道路・交通ネットワークの充実			16
2 消防・防災体制の充実			22
3 交通安全・防犯対策の推進			3
4 克雪・親雪・利雪の推進			5
5 良質な住宅・宅地の供給			6
6 良好な都市景観の形成			2
7 上下水道の整備			10
8 環境衛生対策の充実			6
3 健やかなやすらぎのまちづくり		8	156
1 地域福祉の推進			6
2 子育て環境の充実			15
3 子育て家庭への支援			17
4 高齢者福祉の充実			44
5 障がい者福祉の充実			30
6 健康づくりの推進			30
7 医療体制の充実			3
8 社会保障制度の適正な運営			11
<b>2 創造的で元気なまち</b>		13	259
4 心豊かで創造的なまちづくり		5	129
1 学校教育の充実			52
2 生涯学習の推進			28
3 生涯スポーツの推進			17
4 芸術文化活動の振興			23
5 文化財の保存・活用と伝統文化の継承			9
5 いきいきとした活力あるまちづくり		8	130
1 農業・農村の振興			51
2 森林・林業の振興			24
3 商業の振興			16
4 観光の振興			25
5 工業の振興と企業誘致			3
6 雇用の確保と創出			3
7 定住化の推進			5
8 国内外交流の推進			3
<b>3 開かれたふれあいのまち</b>		7	104
6 市民と行政の協働のまちづくり		4	24
1 協働のまちづくり			14
2 コミュニティ活動への支援			7
3 ボランティア活動の推進			0
4 男女共同参画社会の推進			3
7 健全で開かれたまちづくり		3	80
1 情報化の推進			6
2 効果的で効率的な行政経営			51
3 財政の健全化			23

計 39

計 621

(6)

(個別事務事業:外数)

## 平成26年度事後評価 事務事業マネジメントシート総括表(部局別)

部局	担当部署	シート作成事務事業数	
市長政策室		90	
	地方創生推進課		17
	市民協働課		25
	エコビレッジ推進課		16
	南砺で暮らしません課		4
	行革・施設再編課		4
	行政センター		24
総務部		50	
	総務課		30
	財政課		4
	税務課 検査室		15 1
民生部		116	
	住民生活課		11
	福祉課		42
	こども課		27
	健康課 保健センター		19 17
産業経済部		119	
	農林課		69
	商工課		21
	企業誘致推進室 交流観光まちづくり課		1 25
	農業委員会事務局		3
建設部		60	
	建設課		34
	都市計画課 上下水道課		16 10
地域包括医療・ケア局		46	
	医療課 地域包括課		4 42
教育委員会		135	
	教育総務課		55
	生涯学習スポーツ課		45
	中央図書館		9
	文化・世界遺産課 福光美術館		20 6
会計課・議会事務局 監査委員事務局		11	
	会計課		4
	議会事務局 監査委員事務局		6 1
		合計	627

# 施策マネジメントシート例

作成日 平成 27 年 7 月 31 日  
更新日 平成 年 月 日

総合計画体系	政策No.	3 7	施策の方針	健全で開かれたまちづくり	施策統括課	行革・施設再編課	施策統括課長名	上口 長博
	施策No.	3 7 2	施策	効果的で効率的な行政経営	関係する計画	・第2次行政改革実施計画(H24~H27) ・公共施設再編計画(H23~H27) ・定員適正化計画(H18~H27)		
関係課名		地方創生推進課・総務課・財政課・住民生活課、会計課・検査室・議会事務局、監査委員事務局						
目指すべき姿		職員資質を向上し、効果的・効率的な行政組織をつくります。市民が効果的な行政サービスを受けることができる行政経営を目指します。						

<b>1 施策の目的と指標</b>		成果目標管理事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/>	重点施策の有無	<input type="checkbox"/>
<b>① 対象(誰、何を対象としているのか) * 人や自然資源等</b>	ア: 職員・組織 イ: 市民 ウ: 事務事業	<b>③ 対象指標名(対象の大きさを表す指標) * 数字は記入しない</b>			
	→	A	総職員数(病院等を含む)	人	
		B	人口	人	
		C	事務事業数(行政評価対象事務事業)	事業	
<b>② 意図(この施策によって対象をどう変えるのか)</b>	ア-1: 資質が向上する ア-2: 効率的な行政組織(職員含む)になる イ: 効率的な行政サービスを受けることができる ウ: 効率的に行われる	<b>④ No.成果指標名(意図の達成度を表す指標) * 数字は記入しない</b>			
	→	A	149 行政サービス(市役所の仕事)の水準が適正だと思う市民の割合	%	
		B	150 職員数(病院事業会計職員除く: 4月1日現在)	人	
		C	151 単位人口(1,000人)当たりの職員数(4月1日現在)	人	
		D	152 経常経費節減額(対平成17年度比較)	百万円	
		E	参考 経常経費合計額	億円	
		F			
<b>成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)</b>	A: 市民サービスを低下させない中で経費削減額が見える指標を選定(職員研修は、高度・専門的知識・技術を学び、他の自治体職員とのネットワークの形成を目的として研修機関等への職員派遣、職員の資質向上指標として設定) B: 効率的な行政組織の達成状況は、総職員数で測定することが考えられるが、公立病院のない他自治体等と比較が可能になるよう、定員適正化計画の対象となっている病院事業会計職員を除く職員数を成果指標とした。 C: 行政改革(定員管理・経常経費節減)職員研修等の基礎となる指標として企業会計を除く職員数並びに単位人口(1,000人)あたりの職員数を指標として設定した。 D: 行政改革への取組みによる効果を明確にししながら進捗管理を行うため、経費節減額を指標として設定した。				
<b>成果指標の測定企画(実際にどのように実績値を把握するか)</b>	A: 市民意識調査「問61 あなたは、南砺市の行政サービス(市役所の仕事)の水準は適正だと思いますか」で選択肢1又は2と回答した方の割合(但し、分母から「5.分からない」と回答した方を除く) 「選択肢: 1. そう思う 2. どちらかといえばそう思う 3. どちらかといえばそう思わない 4. そう思わない 5. 分からない」 B: 総務課において把握 C: 単位人口当たりの職員数=職員数(病院事業会計職員を除く) / 推計人口 × 1,000 D: 行政改革実施計画改革事項の統括部局において把握→行革・施設再編課で取りまとめ				

## 2 指標等の推移

指標名	単位	数値区分	19年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象指標	A	見込み値						1,055	1,034	1,034
		実績値	1,194	1,114	1,087	1,089	1,075	1,079		
	B	見込み値						51,708	50,958	50,143
		実績値	58,266	56,150	55,561	54,832	54,210	53,582		
	C	見込み値						800	800	800
		実績値		739	739	738	739	729		
成果指標	A	成り行き値						72.0	73.0	74.0
		目標値						76.0	78.0	80.0
		実績値	データなし	68.8	68.7	70.8	68.4	71.2		
	B	成り行き値						668	647	647
		目標値						676	647	647
		実績値	807	737	707	702	678	674		
	C	成り行き値						12.9	12.7	12.9
		目標値						13.1	12.7	12.9
		実績値	13.9	13.1	12.7	12.8	12.5	12		
	D	成り行き値						0	0	0
		目標値						347	359	1,044
		実績値	727	906	571	697	1,198	△347		
E	成り行き値									
	目標値									
	実績値	224.6349	222.8479	226.1951	224.9393	219.9255	235.3776			
F	成り行き値									
	目標値									
	実績値	H17:231.9070								

ver.02.50

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

<p>① この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)</p> <p>ア)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと)</p> <p>・住民:基本的には無い(市民自らが出来ることは積極的に自分たちで行ってもらう)が、行政サービスに係るコストについて理解する。</p>
<p>イ)住民(事業所、地域、団体)の役割(地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)</p> <p>・地域:地域の課題を行政と対等な立場で情報を共有しながら役割分担を決めて解決する。</p>
<p>ウ)行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)</p> <p>・職員数の削減、事務事業のシステム化、組織の見直し、広域行政の推進、職員研修、行政改革の進行管理</p>
<p>② 施策を取り巻く現状(対象者や根拠法令等)と今後どのように状況が変化するか?(5年後を見越して)</p> <p>・人口の減少、少子高齢化の進行。住民ニーズの多様化に伴う行政需要の増加。                  ・国や県の財政状況も厳しく、5年後も良くなる見通しが無く、現状維持も難しい。                  ・平成27年度から合併特例法の規定に基づき歳入の37%を占める(H21)交付税が減額され、合併特例債による起債が出来なくなる。                  ・税収が減少しており、5年後も増える見通しが無い。                  ・公共施設の維持管理における市財政の負担の増加。</p>
<p>③ この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか?</p> <p>・一部の市民から「職員数が多い、行政が身近でない、経常経費が多すぎる」との意見が寄せられている(アンケート自由意見)                  ・議会より「定員適正化計画に基き職員数の削減を進めつつも、住民サービスの低下にならないよう工夫すべき」との意見がある。</p>

4 施策の成果水準とその背景

① 時系列比較(5年前と現状の比較)	② 近隣他市町との比較
<p><input checked="" type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した。</p> <p><input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した。</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。</p>	<p><input type="checkbox"/> 近隣他市町と比べてかなり高い水準である。</p> <p><input type="checkbox"/> 近隣他市町と比べてどちらかといえば高い水準である。</p> <p><input type="checkbox"/> 近隣他市町と比べてほぼ同水準である。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市町と比べてどちらかといえば低い水準である。</p> <p><input type="checkbox"/> 近隣他市町と比べてかなり低い水準である。</p>
<p>*上記の背景として考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)</p> <p>・成果指標Aは、71.2%の市民が行政サービスの点で適正と回答されており、施策の成果は向上した。                  ・成果指標B・Cは、定員管理、適正化計画を推進したことで、H17年度比で、目標値を6人上回る207人を達成した。(成果向上)</p>	<p>*上記の背景として考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)</p> <p>・成果指標Aは、市民アンケートによるもので、近隣市町村とは比較できない。                  ・成果指標B・Cは、近隣他市に比べ多くの職員を削減しているが、市域が広いこともあり、砺波市・小矢部市よりも単位当たり職員数は多く、施策の成果はどちらかといえば低い水準にある。                  ・成果指標Dは、節減となっていない。近年減少傾向であったが、再び増加している。除雪費や市単独補助金の増加が原因である。</p>

5 施策の現状と課題

<p>○<b>広域行政の推進</b></p> <p>本市は、砺波広域圏事務組合、砺波地域消防組合、砺波地方介護保険組合などを通して、周辺自治体と連携した広域行政を行い、スケールメリットを活かしながら、複雑化・多様化する市民ニーズに対応した行政サービスを行っています。一方、公共交通や観光・イベントなどにおいては、枠組みに捉われないことなく、広域的に柔軟な取組が行なわれています。今後も、社会情勢の変化に的確に対応しながら、分野の特性にあわせた広域的な施策の展開に取り組む必要があります。</p>
<p>○<b>行政改革の推進</b></p> <p>簡素で効率的な行政経営を推進するため、他の自治体に比べて多い職員・公共施設数の見直しや、質の高い行政サービスの実施が求められています。行政改革大綱・行政改革実施計画等に掲げた取り組みや公共施設の再編計画に基づく施設の縮減、引き続き職員定員適正化計画に基づき計画的な職員採用に努めるなど、着実に行政改革を進める必要があります。</p>
<p>○<b>行政評価への取り組み</b></p> <p>行政改革の一環として、行政評価システムを導入し、施策の達成度と公共事業や各種行政サービスの提供に係る事務事業の検証や優先度の把握を行っています。今後は、予算編成や監査など、当該システムの的確な運用により、市民本位の開かれたまちづくりに対応していくことが求められています。</p>
<p>○<b>職員資質の向上</b></p> <p>時代の変化に的確に対応するため、職員養成研修などによる職員のスキルアップや、より専門的に職務を遂行することが求められています。職員の能力や専門性を最大限に引き出す配置を行うとともに、人材育成基本方針に基づき職員が積極的に研修を重ねることで、市民ニーズへの対応力や職務遂行能力の向上を図ることが求められています。</p>

6 施策の展開

施策中分類	主な事業
広域行政の推進	・市域を超えた効率的な行政サービスの展開 ・圏域を超えた戦略的な交流の推進
行政改革の推進	・市民ニーズの変化に対応した市民サービスの提供 ・市民の自主的・主体的なまちづくり事業の促進 ・行政評価システムの活用(施策・事務事業評価の実施) ・職員の意識改革による積極的な行政改革への取り組み ・指定管理者制度・アウトソーシング(業務の外部委託)の活用 ・公共施設再編計画に基づく施設の適正配置
計画行政の推進	・総合計画基本構想、基本計画及び実施計画に基づく進捗管理 ・総合計画と各種計画の調整 ・施策・事務事業評価による、重要度、優先度を考慮した計画的な行政運営
職員資質の向上	・職員研修の充実及び職員の自己啓発による資質向上 ・効果的な職員研修の実施 ・人事管理の充実 ・優秀な人材の確保

7 基本計画期間における施策の目標設定とその根拠(水準の理由と前提条件)

【行政サービス(市役所の仕事)の水準が適正だと思う市民の割合】市民意識調査により、現在、どちらかといえばそう思わない(適正だと思わない)と答えた市民の約半数の方に、どちらかといえばそう思う(適正だと思う)と答えて戴けることを目指して、目標値を80%に設定しました。

【職員数(病院事業会計職員を除く)】職員定員適正化計画により、現在の行政サービス水準を維持する最低限の職員数(平成28年度)647人を目標値に設定しました。

【単位人口(1,000人)当たりの職員数】職員数(病院事業会計職員を除く)の目標値を人口推計値に基づいて算定した数値を目標値に設定しました。

【経常経費節減額(対平成17年度比較)】前年に対してマイナスのシーリングをかけることで設定しました。

8 平成26年度の施策成果指標の達成状況

【達成状況】◎:最終目標を達成 ○:年度別目標を達成 △:指標は改善しているが、年度別目標未達成 ×:指標が改善していない

成果指標名	達成状況	平成26年度施策の成果指標の達成状況の要因
A 149 ;行政サービスの水準が適正だと思う市民の割合	△	A:アンケート実施の結果 2.8%上昇した。
B 150 ;職員数(病院事業会計職員を除く)	○	B,C:定員適正化計画に基づく年度の進捗管理を行っている。(年度目標は達成)
C 151 ;単位人口(1,000人)当たりの職員数	◎	
D 152 ;経常経費節減額(対H17度比較)	調査中	D:次年度以降、経常経費はマイナス3%シーリングを行うこととしている。
E		
F		

9 平成26年度の施策の取組方針と現状と課題

① 平成26年度施策の取組方針

- ・砺波広域圏事務組合・砺波地域消防組合・砺波地方介護保険組合と連携し、スケールメリットを活かした行政サービスを行う。
- ・行政改革大綱に基づく第2次行政改革実施計画や定員適正化計画の推進を図るとともに、行政改革の一環として、行政評価システムを活用し、施策・事務事業の評価を行い重要度・優先度を考慮した計画的な行政運営を図る。
- ・総合計画後期基本計画に基づく後期実施計画の進捗管理に努める。
- ・職員資質の向上のため、効果的な職員研修の実施、自己啓発による資質の向上を図る。

② 平成26年度の施策の現状と課題(目標としている状態とどのような差異があるのか?その原因は?差異解消のために必要なことは?)

- ・総合計画後期基本計画に基づき、毎年度の進捗管理を行いながらまちづくりを進める。
- ・第2次行政改革実施計画に基づき、毎年度の進捗管理を行いながら成果については市民に分かりやすい形で公表し、改革に取り組む。
- ・定員適正化計画に基づき(目標647人、実績641人)人員削減の目標を達成した。今後、さらに適正な定員管理を推進する。
- ・行政評価システムを本格運用し、施策評価(39施策)・事務事業(729項目)の評価・検証を行い結果を公表する。
- ・人材育成方針に基づき、効果的な職員研修・職員の市民ニーズへの対応力、職務遂行能力の向上を図る。

10 今後の施策の取組方針

① 平成27年度施策の取組方針

- ・砺波広域圏事務組合・砺波地域消防組合・砺波地方介護保険組合と連携し、スケールメリットを活かした行政サービスを行う。
- ・行政改革大綱に基づく第2次行政改革実施計画の進捗管理や、定員適正化計画の推進を図るとともに、次期定員適正化計画を策定する。
- ・行政改革の一環として、行政評価システムを活用し、施策・事務事業の評価を行い重要度・優先度を考慮した計画的な行政運営を図るとともに、監査や予算要望等にも活用を図る。
- ・公共施設等の総合管理計画を策定し、それを踏まえて個別施設の具体的な再編計画の策定を図る。
- ・総合計画後期基本計画に基づく後期実施計画の進捗管理に努める。
- ・職員資質の向上のため、効果的な職員研修の実施、自己啓発による資質の向上を図る。

② 平成28年度に向けた施策の課題・方向性

- ・次期定員適正化計画に基づいて、適正な人員配置に努めます。併せて市民サービスの充実に努める。
- ・行政評価システムの本格運用を継続し、市民参加の方向性の検討をすすめ、効果的・効率的な行政組織を構築する。
- ・公共施設再編計画の確実な実行に取り組む。
- ・業務遂行を通じた人材育成の仕組みを検討する。

# 事務事業マネジメントシート例

1 - 0 2 - 0 1 - 0 1 - 0 3

平成 27 年 5 月 31 日時点

事務事業名	行政改革推進委員会運営事業				事業コード	021501	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長
施策の方針	総合計画体系	3	7	健全で開かれたまちづくり	所属部	市長政策室	所属課	行革・施設再編課
		3	7	2	効果的で効率的な行政運営	所属係	行革推進係	課長名
施策の柱					担当者名	長岡 芳典	電話番号	(0763)23-2051
予算科目	会計	款	項	目	事業	行政改革推進費		
	01	02	01	01	03	関連計画・根拠法令	第2次行政改革大綱・第2次行政改革実施計画	

## 1 現状把握の部 (1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 17 年~) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~ 年)	行政改革推進委員会は、行政改革の推進について必要な事項を調査審議するために設置され、8地域(旧町村)の地域審議会長や学識経験者等に委員を委嘱している。 行政改革に関する重要事項や行政改革実施計画の進捗管理を主な議題として毎年開催しており、行政改革全般についてご意見・ご提言をいただいている。平成26年度は10月に、第2次行政改革実施計画の進捗状況を報告した後、施設再編計画の進捗状況の説明、事務事業シートの公表等についてご意見・ご提言をいただいた。第2回として2月に第2次南砺市定員適正化計画の素案、南砺市公共施設等白書の経過報告等について協議した。 【業務の流れ】 ①委員の委嘱(任期2年) → ②議題・協議事項の取りまとめ → ③行政改革本部会議の開催 → ④会議資料の調製 → ⑤開催案内・会議資料の送付 → ⑥推進委員会の開催 → ⑦委員費用弁償の支払い → ⑧会議記録の作成と公表

## (2) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(計画)
	26 年度に行った主な活動 ・行政改革推進委員会を2回開催 ・設置要綱の全面改訂 委員の公募	ア 行政改革推進委員数	人	16	16	16	16	18	18
	27 年度に計画している主な活動 ・行政改革推進委員会の開催 4回 (行革実施計画進捗状況報告 1回) (行革大綱の推進に係る諸計画の協議 3回)	イ 行政改革推進委員会開催回数	回	2	1	2	2	2	4
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(計画)
	・行政改革実施計画の改革事項	ア 第2次行政改革実施計画の改革事項	件	-	-	83	83	83	83
	イ 第1次行政改革実施計画の改革事項	件	114	114	-	-	-	-	
③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(計画)	
・行政改革の状況について、委員の意見・提言を受ける。	ア 意見・提言のあった案件数	件	48	32	計画策定	38	40	50	
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(計画)
	・市民が効果的な行政サービスを受けることができる行政経営を目指す。	ア 行政サービスの水準が適正だと思う市民の割合	%	68.8	68.7	70.8	68.4	71.2	78
		イ							

## (3) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
・平成17年度に行政改革大綱の制定等のために行政改革懇談会を設置した。平成26年度からは行政改革を確実に推進するため、会の名称を行政改革推進委員会と改めた。	・少子・高齢化の進展や人口の減少、合併特例債の終了や景気の低迷による財政規模の縮小などの課題が山積する中、これまでの取組みを検証し課題を明確にした上で、正規職員数の削減、公共施設の適正配置や民間委託の推進などの行政改革の継続・推進が強く求められている。(第2次行政改革実施計画の策定:H24~H28)	・市議会での質問で、行政改革への取組みに関することが定例会ごとに取り上げられており、行政改革に対する関心が高い。

## (4) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)		単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(計画)
事業費	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	191	91	125	150	176	448
事業費計(A)		千円	191	91	125	150	176	448
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	3	3
	延べ業務時間	時間	320	160	300	170	180	300
	人件費計(B)	千円	1,280	640	1,200	680	720	1,200
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,471	731	1,325	830	896	1,648

② 延べ業務時間の内訳  
 ①委員委嘱(改選)10h ②議題・協議事項取りまとめ100h ③行政改革本部会議20h ④⑤会議資料・開催案内20h ⑥推進委員会の開催10h ⑦⑧費用弁償支払い・会議録作成・公表 20h

## 2 評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 行政改革の推進にあたって、広く市民の意見(市職員でない方の意見)を聴取することは、健全で開かれたまちづくりを行うために重要である。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 行政改革の推進にあたり広く意見を聞く観点から、委員の公募、男女比について要綱の見直しを図り、平成26年度から委員数を18人とすることとした。意見や提言については、推進委員会のみならず広くHPなどからも寄せられるようになっていく。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 本市の行政改革を推進するために広く市民及び有権者の意見・提言を聴くものであり妥当である。また、市政に関する意見を直接聴く推進委員会の運営であることから、民間に委ねることはできない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 行政改革に関する計画策定や取組みに関して、構想の段階から推進委員会での意見を聴くことにより、市民の意見をより計画に反映することができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 市民の皆さんからの意見を聴く方法としては、パブリックコメント制度の活用や公聴会の開催等の方法があるが、推進委員会は委員と市が直接意見を交換する貴重な機会のため、廃止や休止は妥当ではない。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 推進委員会の開催毎に主要議題を設定しており、開催回数を減らすことはできない。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓(具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 市が委嘱した委員の方から、行政改革に関して直接ご意見やご提言を聴き施策に反映させる機会には他に無い。
効率性 評価	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 定額(1回あたり5,000円)の委員報酬と費用弁償を支出している。
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 推進委員会資料の作成、開催準備や会議運営のための人件費であり、削減の余地は無い。
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 市政に関する会議の運営事業であり、受益機会・費用負担は適正である。

## 3 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																							
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政改革実施計画の実施状況を数値化することにより、客観的に進捗状況を把握できるようにした。</li> <li>行政改革推進委員の意見を第2次定員適正化計画策定等の際に参考とした。</li> <li>行政改革を確実に推進するため、会の名称を改めるとともに、まちづくり基本条例による公募委員の選定区分を明確化し委員数も16名から18名に増員した。</li> </ul>																							
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)		(4) 改革・改善による期待成果																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																									
<ul style="list-style-type: none"> <li>今後も市の行政改革を進めていくにあたり、行政改革推進委員会での委員の意見や提言を聴取する機会を設ける必要はあるが、これを行政経営に反映させるため、職員に対する会議結果の伝達を的確に行う。</li> <li>行政改革の進捗率の把握に使用する市民意識調査を年度早期に実施できるよう関係課と協議する。</li> </ul>																									